

1. 内外政

▼大統領の動き

- ・17日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相、プーチン露大統領と電話会談し、連合協定署名、一時停戦等につき議論。
- ・17日、ポロシェンコ大統領は、ヘラシチェンコ最高会議議員(ウダール党)をドネツク・ルハンスク両州情勢平和的解決問題大統領全権代表に、クニャゼーヴィチ最高会議議員(バチキフシチナ党)を最高会議大統領代表に、ルツェンコ元内相を大統領補佐官に任命する大統領令を发出。
- ・18日、ポロシェンコ大統領は、フィーレ欧州委員と電話会談。
- ・18日、ポロシェンコ大統領は、現在のウクライナは工作員や情報戦を用いた新たなタイプの戦争を仕掛けられているが、我々の勝利を確信している旨発言。
- ・19日、ポロシェンコ大統領は、バイデン米副大統領及びプーチン露大統領と電話会談。
- ・19日、ポロシェンコ大統領は、チャーリー・ラズムコフ研究所副所長(元外務次官)を大統領府副長官に任命する大統領令を发出。
- ・19日、ポロシェンコ大統領は、ドネツク、ルハンスク両州の地方行政幹部と会合を開き、東部情勢の14項目からなる和平計画を提案し、議論の末、更に1項目の追加を決定。
- ・20日、ポロシェンコ大統領は、ドンバス地域の反テロ作戦本部を訪問し、国境制御回復作戦の終了報告を受理。右を受け、ポロシェンコ大統領は、作戦に参加する全ての部隊に同日22時から連合協定署名予定日の27日22時までの停戦を命令、ただし攻撃を受けた際は反撃がなされる旨発言。その後、ポロシェンコ大統領は、武器を放棄した人物の犯罪不問、宇露間国境における10キロの緩衝地帯設置、ドンバス地域の雇用創出等、15項目からなる東部情勢解決平和計画を正式に公表。

▼政府・最高会議の動き

- ・16日、露ガスプロム社とナフトガス社のガス価格協議が決裂し、ガスプロム社はウクライナ向けガス供給を完全停止。両社ともストックホルム仲裁裁判所に提訴。ヤツェニウク首相は、かかるロシアの姿勢は、クリミア併合、東部への武器供給及び武装集団の送り込み、経済圧力、ウクライナ農産物の禁輸等、と同様のウクライナを破壊する行為である旨発言。
- ・19日、最高会議は、18日にポロシェンコ大統領によって提出されたクリムキン新外相、ヤレーマ新検事総長、ホンタレヴァ新中銀総裁の任命決議案を可決。

▼東部・南部の情勢

- ・14-20日、断続的に治安部隊と武装集団との戦闘が継続。ロシア側からの戦闘員、武器、戦車などの侵入が継続。
- ・14日、マリウポリ市国境警備隊が武装集団の攻撃を受け、5名死亡。
- ・17日、ドネツク州行政府庁舎は、同日時点で、緊張状態が継続しているのは、ホルリウカ市、ドネツク市、クラマトルスク市、クラスニー・リマン市、ノヴォフロジウカ市、スロヴヤンスク市、スニジュネー市、トレーザ市、アムウロシーウスク地区、ヴォルノヴァフスク地区、スロヴヤンスク地区及びシヤフタルスク地区であり、特に水問題が深刻である旨発表。
- ・17日、ルハンスク市近郊にて、ロシア出身ジャーナリストが重傷を負い死亡。ポロシェンコ大統領は、右の適切な捜査を行うよう指示。
- ・19日、国防省は、ドネツク州のヤムピリ町とキロウスク村をテロリストから解放した旨発表。
- ・20日、武装集団がルハンスク市に戦車及び兵員輸送装甲車にて進入。同日、国家警護隊は、武装集団から兵員輸送装甲車を奪取。中から、ロシアのスタンプが押された証明書が発見。

▼その他

- ・14日、同日の軍用機撃墜による49名死亡の事件を受け、キエフ市の在ウクライナ・ロシア大使館付近にて、約500人の抗議運動が実施。一部が、官用車をひっくり返し、大使館建物に向け卵、ペンキ、石等を投げ、窓等を破損。現場に、デンチーツァ外相代行及びアヴァコフ内相が到着し、抗議の沈静化に尽力。マイダン代表は、右抗議関与を否定。15日、内務省は、右抗議者のうち3名を拘束した旨発表。
- ・17日、国連は、クリミア及び東部から難民は約3万4,000名、またドンバス地域での死者数は300名を越える旨発表。
- ・17日、ポルタヴァ州にて、ガスパイプラインが爆発。アヴァコフ内相は、右原因は、テロである可能性が最も高い旨発言。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・17日、経済専門家は、本年のウクライナのGDP成長率予測をマイナス3.9%、本年末時点のインフレ率15.2%、為替相場を11.32フリヴニャ/米ドルと予測。

▼貿易

- ・16日、国家統計局は、2014年1～4月期の製品の輸出額・輸入額が前年同期比でそれぞれ7.3%減の192億米ドル、21.1%減の188億米ドルとなり、前年同期の32億米ドルの貿易赤字に対して、3億5,000万米ドルの貿易黒字となった旨発表(同期の日本への輸出額・輸入額は前年同期

比でそれぞれ5.6%減の9,520万米ドル、21.8%減の2億3,630万米ドル)。

▼海外からの経済支援

・17日、欧州委員会は、この困難な時期に経済的及び財政的にウクライナを支援するため、マクロ財政支援の新しいプログラムの第一回目のトランシュとして、5億ユーロを支出した旨発表。

・18日、スナンUSAID総裁は、ウクライナの汚職対策を支援するため、追加的に1,000万米ドルの支援を行う予定である、透明性を高めるためにパートナー国と密接に協力することにより、我々はウクライナの経済成長のための潜在力を引き出すことが可能であり、多くの将来世代が恩恵を受けることになるだろう旨発言。

・20日、ライスIMF広報局長は、6月24日にIMFミッションがウクライナを訪問し、2週間の予定で作業を行う計画である旨発言。

▼原発事故対処協力

・20日、ロケット打ち上げ企業のコスモトラス社は、ウクライナのドニエプルロケット打ち上げが成功し、搭載された17カ国33機のすべての衛星を分離させ、それぞれの軌道に載せることに成功した、それらの衛星には日本の東京大学の超小型地球観測衛星「ほどよし3、4号機」を含んでいる旨発表。

3. 防衛

▼空軍輸送機の撃墜

・14日、国防省は、14日未明にルハンスクの空港において着陸態勢にあった空軍輸送機IL-76が武装勢力により攻撃され墜落、乗組員9名及びドニプロペトロウスクの第25空挺部隊員40名の計49名が死亡した旨発表。

・15日、「ルハンスク人民共和国」首長は、空軍輸送機の飛行は挑発行為であり、そのため撃墜した旨発言。

・16日、コーヴァリ国防相は、航空管制官の裏切り行為により輸送機への攻撃が可能になった可能性がある旨発言。

▼露軍戦車の侵入

・20日、コーヴァリ国防相は、先週、露側からT-64戦車3

両が侵入したのを確認、2両に損害を与えているものの1両は逃走、戦車に識別を示すものはない旨発言。

・14日、ハルフ米 국무省報道官は、露の戦車3両がウクライナ領に侵入したと確信している旨発言。また、NATOは、ウクライナ領への露軍戦車の侵入を示す証拠として衛星写真を公開。

▼露軍のウクライナ東部国境沿いへの展開

・16日、パルビー国家安全保障・国防会議書記は、露側国境20kmに露軍が新たに4機のIL-76を含む約150名の航空急襲部隊を配置、国境沿いの露軍は約1万6,000人となった旨発言。

・19日、ラスムセンNATO事務総長は、ウクライナ・露国境付近に露軍の新しい数千人規模の部隊の展開を確認した旨発言。

▼その他

・16日、パルビー国家安全保障・国防会議書記は、国家安全保障・国防会議においてルハンスクとドネツク地域への戒厳令が検討されているが決定には至っていない、同地域では1万5,000～2万のテロリストが活動しているが、その半数以上は露から侵入したものである旨発言。

・16日、ヤレーマ第一副首相は、ポロシェンコ大統領より露との軍事分野における協力を停止するよう指示があった旨発言。

・18日、コーヴァリ国防相は、ウクライナ軍は地上軍、空軍、海軍に加え新たに即応性のある特別作戦軍を創設する旨発言。

・18日、チェボヴィ国家安全保障・国防会議広報官は、ウクライナ軍が最新の装甲兵員輸送車1,000台を新たに購入する旨発言。

・19日、国防省は、3月8日から6月18日までの反テロ作戦におけるウクライナ軍の被害者は、死者147名、負傷者359名(重傷者267名、軽傷者92名)である旨発表。

・20日、コーヴァリ国防相は、ウクライナ・露国境における制御を完全に回復した旨発言。

(了)